

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第一編 労働者運動

第一章 労働組合の壊滅

第三節 継続された組織的運動

もちろん、日本の組織的な労働者運動が、第二次世界大戦中に、まったく消滅してしまったわけではない。

たとえば、日中戦争がはじまった一九三七年から、太平洋戦争がすでにもっとも深刻な状況を呈していた一九四三年ごろまで、東京を中心として印刷労働者をねばり強く組織し、その利益を守るため創意にとんだ活動をつづけた「出版エクラブ」のような例がある。

「戦時中印刷労働者の闘いの記録」(一九六四年刊)の編者杉浦正男は、同書のまえがきで、つぎのように述べている。——「この本は売るための本ではない。それにもかかわらず旧出版エクラブのおおくの会員が力をあわせてつくった理由はいくつかある。一つは日本の労働運動史を訂正してもらいたいと思うからである。すなわち昭和一五年から昭和二〇年の終戦の日まで、日本の労働運動は戦時下の徹底的な弾圧による左翼勢力の衰退と、それに加え右翼幹部の戦争協力という裏切りのため影をひそめ、その意味では暗黒期といわれ、記録のうえでも空白となっている。私たちはこれに対して異議をとねえるものである。労働運動はけっしてなくなっていなかったのだと。印刷労働者の間には立派に労働運動は存続していたのである。……あの烈しい弾圧のなかで抵抗し、組織をのこし闘いをすすめていた力こそ印刷労働者の、いや日本の労働運動全体の不屈の精神を示すものであると思う」と。

「出版エクラブ」の活動は、大衆の生活と密着することに重点がおかれた。前掲「記録」には、つぎのようなことが書かれている。

柴田隆一郎(クラブの指導者)は、情勢がどんなに緊迫しても、「出版エクラブ」を残さなければならぬと考えた。かれは、あるときこんなことをいった。——「日本の労働運動の右翼幹部が軍部に協力してその組織を解体した。労働者を敵に売り渡しているのだ。そのためたくさん団体が強制的に解散させられている。クラブにもそのうち解散命令がくるかもしれない。こういうなかで、クラブがいままで通りのやり方で活動をやっていたのではどうしても赤いとみられて眼をつけられる。クラブは何としても残さないとだめだ。そのためには時局に便乗したという形をとってもいいから残さなければいけない。労働者は、固まり闘っていさえすれば階級的に高まるものだ。形式にこだわるのはよそう。残る可能性は、生活に結びついた活動、たとえば消費組合とか、印刷業者をふくめての技術研究会のようなものに切りかえていけば誰がみてもあの団体はこういう情勢のなかで必要だとみられると思う。われわれはこの点をよく研究する必要がある」と。そして、みなにロツチヂェルの協同組合に関する本を読ませたりした。賀川豊彦の消費組合に交渉をして木炭の配給証明をだしてもらい、近所の炭屋と一緒に炭の買出しにゆき二貨車分を獲得した。それを東京に運んできて一貨車分は炭屋にやり、あと一貨車分を芝、神田、京橋、深川のクラブ員に配布したりした。

一九四〇年以降における「出版エクラブ」の活動の概況を示すと、以下のごとくである。

一九四〇年 二月 会員約一五〇〇人となる。

三月 警察当局よりクラブの発展的解消勧告。

五月 簡易読書会を各職場につくる。俳句雑誌発行。

七月 海の家開設。

八月 ニセの解散式挙行。

一〇月 三つの旅行会設立。ハイキング約五〇人参加。料理講習会。

一九四六年 一月 各旅行会一泊旅行。

三月 ひな祭り。明文社に幹部集中、経営管理。

七月 各旅行会合同富士登山。

一九四二年八～一一月 幹部がつぎつぎに逮捕される。

一九四三年一一月 明文社解散。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
